

0 . パネル調査とは

A . パネル調査とは何か

- (1) パネル調査は、一定の調査項目について同一個人を継続的に追跡し時系列を把握する調査である。日本では、(財)家計経済研究所の調査が代表的なパネル調査である。米国では、ミシガン大学やオハイオ州立大学が1960年代後半から開始し、現在ではドイツ、イギリス、オランダ、フランス、スウェーデン、台湾、韓国をはじめとする諸外国でも行われており、家計行動をはじめとする社会・経済の事象の分析にはなくてはならない調査となっている。
- (2) 家計調査や労働力調査などは、標本抽出を基に日本経済全体の動向を示す貴重な情報を提供しているが、同一個人を追跡していない。そのため、例えば所得の低下は、同一個人が繰り返して低下したためなのか、それとも多くの人々が一度ずつ低下したためなのかは、従来の調査では平均値の比較であるためはつきりしなかった。パネル調査では、このことを明確に把握することが可能になる。また、結婚や出産などの出来事が起こった前後の、個人の意識や行動の変化をより正確に捉えられる。

B . 対象と方法

- (1) 全国の24～34歳の女性を対象とした(調査第1年度(1993年)時点)。これは、家計行動の中で重要な位置を占める結婚や育児等の問題が、当該年齢の女性に主にかかっていることなどを考慮したためである。
- (2) 全国から1,500サンプルを抽出し、1993年10月に留置法によって第1年度調査を実施した。現在までのところ、前年からの回答率は約95%を維持している。また、1997年からは、全国の24～27歳の女性500サンプルを上積みサンプルとして新たに加えている。
- (3) 今回発表する第10年度分(2002年10月実施)の回答者は、全体で1,373人の女性(29歳～43歳、うち有配偶者1,066人、無配偶者307人)となっている。(これまでの回答者数の詳細は次ページを参照)
- (4) 調査内容は、家計については、収入・支出・貯蓄、借入れ・消費者信用、耐久消費財の保有状況、家計管理形態をたずね、また、生活行動・意識については、就業・生活時間、生活上の出来事、転居と生活環境、結婚観と就業観など、非常に広範囲に及んでいる。

C . 研究組織

(財)家計経済研究所内に、樋口美雄慶應義塾大学教授を主査、岩田正美日本女子大学教授を副査とする「消費生活に関するパネル調査研究会」を設け(次ページの一覧参照)調査票の設計、実施、分析を行っている。

*平成14年度分の調査報告書は10月末～11月初め頃に国立印刷局から刊行される予定。
過去の調査報告書は、国立印刷局(旧財務省印刷局)から発行されている。

D. 「消費生活に関するパネル調査研究会」メンバー一覧

主査	樋口 美雄	慶應義塾大学商学部教授
副査	岩田 正美	日本女子大学人間社会学部教授
(五十音順)	阿部 正浩	獨協大学経済学部助教授
	色川 卓男	静岡大学教育学部助教授
	木村 清美	大阪産業大学経済学部教授
	小原 美紀	大阪大学大学院国際公共政策研究科助教授
	近藤 登雄	総務省統計局統計調査部企画官
	重川 純子	埼玉大学教育学部助教授
	野田 正彰	京都女子大学現代社会学部教授
	馬場 康彦	日本福祉大学社会福祉学部教授
	濱本知寿香	大東文化大学経済学部専任講師
	チャールズ・ユウジ・ホリオカ	大阪大学社会経済研究所教授
	御船美智子	お茶の水女子大学生生活科学部教授
	池田 実	財団法人家計経済研究所専務理事
	永井 暁子	財団法人家計経済研究所次席研究員
	溝口 由己	財団法人家計経済研究所研究員
	久木元真吾	財団法人家計経済研究所研究員
	村上あかね	財団法人家計経済研究所研究員
	坂口 尚文	財団法人家計経済研究所研究員

(所属は2003年4月時点)

E. これまでの回答者数

パネル1A[第1年度(1993年10月)]	:計1,500人(有配偶者1,002人、無配偶者498人)
パネル2A[第2年度(1994年10月)]	:計1,422人(有配偶者1,005人、無配偶者417人)
パネル3A[第3年度(1995年10月)]	:計1,342人(有配偶者1,000人、無配偶者342人)
パネル4A[第4年度(1996年10月)]	:計1,298人(有配偶者1,001人、無配偶者297人)
パネル5A[第5年度(1997年10月)]	:計1,255人(有配偶者980人、無配偶者275人)
パネル5B[第5年度(1997年10月)]	:計500人(有配偶者201人、無配偶者299人)
パネル6A[第6年度(1998年10月)]	:計1,196人(有配偶者952人、無配偶者244人)
パネル6B[第6年度(1998年10月)]	:計442人(有配偶者211人、無配偶者231人)
パネル7A[第7年度(1999年10月)]	:計1,137人(有配偶者931人、無配偶者206人)
パネル7B[第7年度(1999年10月)]	:計412人(有配偶者215人、無配偶者197人)
パネル8A[第8年度(2000年10月)]	:計1,102人(有配偶者904人、無配偶者198人)
パネル8B[第8年度(2000年10月)]	:計386人(有配偶者222人、無配偶者164人)
パネル9A[第9年度(2001年10月)]	:計1,057人(有配偶者866人、無配偶者191人)
パネル9B[第9年度(2001年10月)]	:計364人(有配偶者223人、無配偶者141人)
パネル10A[第10年度(2002年10月)]	:計1,030人(有配偶者841人、無配偶者189人)
パネル10B[第10年度(2001年10月)]	:計343人(有配偶者225人、無配偶者118人)

(注:パネル2A、パネル3A、パネル4A、パネル5A、パネル6A、パネル6B、パネル7A、パネル7B、パネル8A、パネル8B、パネル9A、パネル9Bについては翌年に調査に復帰したサンプルを含む)